

事務事業名	市民意識調査実施事業		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 0 4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部
施策名	計画 1 6	行財政改革の推進	所属係	政策企画班
基本事業名	体系 5 1	計画的な施策・事業の推進	課長名	齋藤 正昭
予算科目	会計 0 1	款 0 2	項 0 1	目 1 1
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)		担当者名	工藤 一伸
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			電話番号	096-248-1813
(事業の内容) 総合計画の策定及び行政評価の指標設定に反映するため、市民の意識を数値化し現状値の把握や成果指標を設定するためアンケートによる意識調査を実施する事業である。 (業務の内容) ①調査票の調査内容(設問設計)を、行政経営推進部会(課長級)による施策、基本事業の検討において設定。②設定された設問について、調査票としての編集を加え、製本する。③市民3,000人を対象に、男女・年齢別・小学校区別を基本条件に、無作為に抽出し、郵送により調査票の送付、回収を行う。(アンケート形式)④回収結果は、全体の集計及び男女・年齢別・小学校区ごとのクロス集計し、報告書としてまとめる。⑤集計結果は、施策マネジメントシートへの反映及び実施計画のローリングに活用する。 (予算の内訳) 委託料(行政経営システム構築支援委託に含まれる。)			総務企画部	1244
全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			事業費	0
			人件費	0
			総投入量	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

総合計画策定に合せ、目標設定や成果指標を得るため、平成18年12月に、市内18歳~74歳の市民3,000人を抽出し、アンケート方式による調査を実施した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

総合計画策定、及び評価指標の設定のため、また、施策の下の基本事業の成果指標把握を行うため平成18年度と同様の方法で実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・意識が適切に把握される。
- ・調査の結果が計画の策定や評価指標の設定に活かされている。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

まちづくりへの理解が深まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 意識調査の実施回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 抽出された市民	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 調査に回答していただいた市民の数	人
イ 意識調査の結果を指標として活用した施策及び基本事業数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自主的にまちづくりに取り組む市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費							
	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		0	0	1,500	1,500	1,500
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,500	1,500	1,500
	人件費							
	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4
指標	延べ業務時間	時間		270	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円	0	0	1,072	1,191	1,191	1,191
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,072	1,191	2,691	2,691
	活動指標	ア 回		1	1	1	1	1
		イ						
		ウ						
	対象指標	ア 人		3000	3000	3000	3000	3000
		イ						
		ウ						
	成果指標	ア 人件		1248	1272	1280	1290	1300
上位成果指標		イ		30	50	50	50	50
		ウ						
		ア %						
		イ						
		ウ						
		ア						
		イ						
		ウ						
		ア						
		イ						

事務事業名	市民意識調査実施事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成18年度から策定に着手した合志市総合計画の策定は、行政評価システムと連動させた計画とするため、後に評価することを前提にして、計画に掲げる施策の目標と行政評価の成果指標を設定するための数値を得るため開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 過去、旧町時代には町振興総合計画の策定時に市民からの要望を網羅的に訪ねるアンケート調査等は実施されてきたが、今回の意識調査は、後の評価を判断するために必要な指標数値を得るためのものである。
 PDCAのマネジメントサイクルを循環させるために、毎年継続して実施する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 意識調査の回答者から、意識調査の意図する意味が不明である。意識調査の結果をどのように活用するのかわからない。などの記述が寄せられた。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・総合計画の策定や行政評価システムの導入と関連したものであると同時に、意識調査の意見、要望欄に書き込むことによって、市民の声を行政に届ける市民参画であり、政策体系に結びついている。 ・意識調査の意味や結果の反映について不安の声が寄せられており、この声を少なくしていく事が、結果の「まちづくりへの理解が深まる」ことにつながっており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 計画策定過程において、目標の数値化が必要であるが、統計的なデータや既存の行政数値では測ることのできない事案について、設問の検討から議論されたうえでの意識調査による数値把握であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象である市民は、各層無作為抽出法による3,000人としており、目標及び指標設定の数値に反映するのに信頼のおける水準を95%と仮定(通常95%である)した場合に、回収見込みが37%(回収:1,111)あればクリアできる標本数であり、対象として妥当と判断した。意図の市民の意識が適切に把握され、調査の結果が計画の策定や評価指標の設定に活かされていることは、それ以外の用途には用いないため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果をはかる指標として、調査に回答していただいた市民としており、意識調査の目的や反映の仕方を周知、定着させていくことで、調査への協力者数の増加につながることが期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 意識調査の廃止・休止は、総合計画策定における目標数値の把握ができなくなるとともに、行政評価システムによる評価指標の設定ができず、又は途絶えることにつながることから、廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 総合計画及び行政評価のための市民意識調査はこの事業のみであり、他に類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 計画の策定過程においては、行政経営システム構築支援委託の中で取り組むものであるが、支援委託の完了後にあっては、担当者自らの裁量で実施することとなるが、現段階での削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成18年度から開始した事業であるが、事務の分担や人手がかかる作業の場合は横断的に取り組んでおり、今後も事業実施の際に集中して作業にあたることとしており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 各層無作為抽出による標本抽出であり、公平・公正である。

事務事業名	市民意識調査実施事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

成果をはかる指標を、調査に回答していただいた市民としており、意識調査の目的や反映の仕方を周知、定着させていくことで、調査への協力者数の増加につながることを期待できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

成果をはかる指標を、調査に回答していただいた市民としており、意識調査の目的や反映の仕方を周知、定着させていくことで、協力者数の増加につながることを期待でき、意識調査実施事業そのものの改善ではなく、現在の事業に加えて周知徹底のための広報を充実させていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

この事業の実施にあたり、事前に早めの周知と意識調査の活用目的をはっきり説明するとともに、意識調査実施後の情報公開を徹底することで、事業実施の定着化を図り、調査協力者の増加をめざす。なお、推移をみるため、毎年度繰り返して行う必要があり、H18、H19年度は総合計画策定に併せて、策定委託料の中に含んで実施するが、平成20年度からは、行政評価の成果指標を測るための意識調査として、市単独で実施する必要がある、事業費1,500千円程度が毎年必要となる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項